

公立・公的病院等の再編統合の再検証要請対象医療機関の公表に係る経過について

令和元年 11 月 5 日
鳥 取 市 保 健 所

地域医療構想の実現に向けて、全ての公立・公的病院等に係る具体的対応方針について、診療実績データの分析を行い、具体的対応方針の内容が、民間病院では担えない機能に重点化され、2025 年において達成すべき医療機能の再編、病床数等の適正化に沿ったものとなるよう厚生労働省が重点対象区域の設定を行うとされていました。

重点対象区域の設定に先立ち、9 月 26 日に厚生労働省から、平成 29 年度病床機能報告の診療実績データによる分析結果を基に、公立・公的病院の再編統合等再検証要請対象医療機関が公表されました。

公表された医療機関は、全国で 424 病院であり、分析されたデータは高度急性期・急性期機能に着目した全国一律の基準によるものであり、今回の公表を受けて、協議の場や意見交換会などが開催されましたので、経過について報告します。

1 再検証要請対象医療機関（9 月 26 日公表分）

区分	東部圏域（東部構想区域）	西部圏域（西部構想区域）
A 基準：診療実績が少ないに該当	岩美町国民健康保険岩美病院	南部町国民健康保険西伯病院 日南町国民健康保険日南病院
B 基準：類似かつ近接に該当		鳥取県済生会境港総合病院

※中部圏域は、いずれも該当病院なし

2 再検証要請に係るスケジュール（9 月 26 日公表時に示されたもの）

厚生労働省からは、再検証要請対象医療機関を有する構想区域において協議し、遅くとも令和 2 年 9 月末（再編統合を伴わない場合は令和 2 年 3 月末）までに結論を得ることが求められており、厚生労働省から示されたデータの他、地域の実情等も踏まえて、今後、各圏域の地域医療構想調整会議で総合的に議論を進めていくこととされています。

3 公表後の経過（11 月 5 日現在）

令和元年 9 月 27 日	厚生労働省は、必ずしも医療機関そのものの統廃合を求めるものではなく、またダウンサイジング・機能分化等の方向性を機械的に決めるものではないとコメントを発表。
10 月 4 日	地域医療確保に関する国と全国知事会等地方三団体が協議の場が開催され、国に対し、地方の意見を十分に踏まえて、協議を進めるよう要望。
10 月 17 日	地域医療構想に関する自治体等との意見交換会を九州会場で初開催。その後地域別に同会を開催。
10 月 30 日	地域医療構想に関する自治体等との意見交換会を中国四国会場（開催地：岡山県）で開催。

4 その他（参考）

厚生労働省では、重点対象区域の選定（案）について、都道府県の意向を踏まえ、今回の再検証要請対象の医療機関の有無を問わず、総合的に勘案して選定し、選定後は追加的な技術的支援・財政的支援を実施するとしており、10 月 30 日の意見交換会前に鳥取県に対するヒアリングが実施されました。

また、同日の意見交換会においては、今回の公表は議論の活性化が目的であったが混乱を生じる結果となったこと、しかしながら生産年齢人口が減少する中、医療ニーズに沿った医療提供体制が不可欠であり、今後、民間病院も含めた診療実績データ分析結果等の公表等も慎重に行うことの他、再検証要請に係る具体的な対応等について、今後通知等で示す予定であると説明されています。